OECD 産業連関表の開発

山野 紀彦

本稿では、経済協力開発機構 科学技術産業局（OECD STI）が中心となって整備を進めている OECD 産業連関表 2006 年版の開発状況を紹介する。世界経済全体を産業連関分析の枠組みで捉えるためには、部門分類、価格評価が統一された共通規格データベースの開発が不可欠である。OECD 産業連関表 2006 年版では、1995 年と 2000 年を基準年次とし推計している。推計対象国は、世界人口の 67 %、世界 GDP の 92 % に相当する 39 カ国となっている（2000 年時点）。OECD 産業連関表では、輸入品と国産品の投入構造を分離推計しているため、産業別輸入浸透度や国内生産波及効果を求めることが可能であり、様々な経済分析への応用が期待される。

1. 各国で整備が進む産業連関データ

近年、産業連関データベースは、伝統的な多部門構造分析にとどまらず、国際間産業連関モデル、産業別生産性計測モデル、多地域 CGE モデル等の基礎データとして利用され幅広い分野で活用されている。世界経済モデル（新保他（2004）、Duchin（2005））の開発や大規模なデータ開発プロジェクト（GTAP、EU

KLEMS、EXIOPOL 等）¹⁾には、世界各国の産業連関表は欠かせない基礎データとなっている。

また、国際連合、EC 統計局（Eurostat）等の国際機関で策定された国民経済計算統計体系（93SNA、95ESA 等）で産業連関データの推計が推奨されたこともあり、1990 年の 24 カ国から 2000 年の 54 カ国へと飛躍的に増大している²⁾。また、産業連関データの標準化を進めている EC 統計局では、EU 加盟国 27 カ国中 25 カ国の統一規格データをウェブサイトにて提供

山野紀彦 経済協力開発機構 科学技術産業局 Directorate for Science Technology and Industry, Organisation for Economic Cooperation and Development, 2 rue André-Pascal 75775 Paris Cedex 16, France E-mail: Norihiko.Yamano@oecd.org

している³⁾。

一方、欧州諸国以外の国では、部門分類、価格評価の統一化は図られておらず、独自規格の産業連関データが公表されている。また、供給表 (V 表) と使用表 (U 表) のみが推計され、一般的な経済分析で利用されている対称表 (部門×部門) が公表されていない国も多い。このような状況の中、世界経済全体を産業連関表の枠組みで捉えるために、共通規格によるデータ整備が望まれてきた。

2. OECD における産業連関データベースの開発

従来、OECD では加盟各国の統計局との緊密な連携の下、各種経済統計を共通フォーマットへ変換推計し、公表している。共通フォーマットに変換した産業連関表は、1995 年に最初に公刊されている (OECD Input-Output Database, 1995)。最新版の 2006 年版は 2002 年版に続く 2 度目の更新推計となる。これまでの推計結果は、OECD 内外に提供され、生産性分析、地球環境問題、グローバル化指標の開発といった様々な国際経済分析に利用されている⁴⁾。

2-1 対象国・対象年次

OECD 産業連関表の対象国数は、1995 年版の 10 カ国、2002 年版の 20 カ国から、2006 年版では、アイスランドを除く OECD 加盟 29 カ国に加え、インド、台湾といった新興国 10 カ国を含む計 39 カ国を対象としている (表 1)。

2006 年版データベースは 1995 年と 2000 年を基準年次とし推計しているが、各国の産業連関表の整備状況により、以下のとおり基準年前後を対象にデータ収集、推計を行なっている。

- ・1995 年：ニュージーランド 1995/96 年度、トルコ 1996 年、台湾 1996 年、インド 1993/94 年度、南アフリカ 1993 年
- ・2000 年：オーストラリア 1998/99 年度、ギリシャ 1999 年、ニュージーランド 2002/03

年、スイス 2001 年、トルコ 1998 年、台湾 2001 年、インド 1998/99 年度

また、スイスおよびメキシコの 1995 年表、アルゼンチンおよびイスラエルの 2000 年表の推計に関しては、対称表を推計するために必要な関連データが入手困難なことから、今回は推計を見送っている。

この 2006 年版の推計範囲を、これまでの 1995 年版、2002 年版と比較すると、中国、インド、インドネシア、ロシアといった人口大国の追加に伴い、世界人口に占めるカバレッジ率は 1990 年の 40 % から 2000 年の 67 % へと大きく上昇している。また、これら追加推計国の経済成長も寄与し、GDP カバレッジ率 (名目為替レートベース) も 1990 年の 73 % から 2000 年の 92 % へと上昇している。

2-2 産業分類

OECD 産業連関表における産業分類は、国連統計委員会により 1989 年に改訂された国際標準産業分類⁵⁾ (ISIC Rev. 3) の 2 桁ベース (division code) で統一されている (表 3)。ISIC は国際連合、国際エネルギー機関、OECD 等の国際機関で整備している各種産業別データベースで採用されている産業分類である。この、ISIC 分類と日本の各種統計で利用されている日本標準産業分類 (1993 年改訂) の大分類を比較すると、サービス業を中心に取り扱いが異なる部門が多い (総務省統計局 産業分類項目比較表)。なお、欧州各国で採用されている NACE 分類 (1990 年改訂) および北米各国で採用されている NAICS 分類 (1997 年改訂) の 2 桁分類の項目は、ISIC 分類と比較可能な項目が多い。

OECD 産業連関表 2006 年版の部門数は最大で 48 部門となっており、概ね ISIC Rev. 3 の 2 桁分類ベースで統一されている。このため、1995 年版の 36 部門、2002 年版の 41 部門に比べ詳細な産業構造の情報が得られる。ただし、秘匿データによる制約、関連調査統計の不測、特定の産業活動が営まれていないといった理由

表1 OECD 産業連関データベースの対象国・推計年次

対象国	1995 年版 (ISICr 2)					2002 年版 (ISICr 3)	2006 年版 (ISICr 3)		名目 GDP (10 億 US\$)	人口 (百万)
	1970	1975	1980	1985	1990	1995	1995	2000	2000 年 (順位)	2000 年
OECD 加盟国										
1 オーストラリア	68	74	-	86	89	94*	-	98*	388.0	<14> 19.2
2 オーストリア	-	-	-	-	-	-	95	00	190.7	<23> 8.1
3 ベルギー	-	-	-	-	-	-	95	00	228.0	<21> 10.3
4 カナダ	71	76	81	86	90	97	95	00	706.6	<8> 30.8
5 チェコ	-	-	-	-	-	95	-	00	51.4	<49> 10.3
6 デンマーク	72	77	80	85	90	97	95	00	158.5	<27> 5.3
7 フィンランド	-	-	-	-	-	95	95	00	120.0	<32> 5.2
8 フランス	72	77	80	85	90	95	95	00	1,308.4	<5> 59.3
9 ドイツ	-	78	-	86,88	90	95	95	00	1,870.3	<3> 82.3
10 ギリシャ	-	-	-	-	-	94	95	99	112.1	<34> 11.0
11 ハンガリー	-	-	-	-	-	98	98	00	46.7	<51> 10.0
12 アイスランド	-	-	-	-	-	-	-	-	8.4	<92> 0.3
13 アイルランド	-	-	-	-	-	-	98	00	94.8	<38> 3.8
14 イタリア	-	-	-	85	-	92	95	00	1,074.8	<7> 57.5
15 日本	70	75	80	85	90	95,96,97	95	00	4,763.8	<2> 127.0
16 韓国	-	-	-	-	-	95	-	00	511.9	<12> 46.8
17 ルクセンブルグ	-	-	-	-	-	-	95	00	19.6	<62> 0.4
18 メキシコ	-	-	-	-	-	-	-	00	581.3	<10> 98.9
19 オランダ	72	77	81	86	-	95,96,97,98	95	00	370.9	<15> 15.9
20 ニュージーランド	-	-	-	-	-	-	95*	02*	51.7	<48> 3.8
21 ノルウェー	-	-	-	-	-	97	95	00,01	166.9	<25> 4.5
22 ポーランド	-	-	-	-	-	95	95	00	166.5	<26> 38.6
23 ポルトガル	-	-	-	-	-	-	95	00	106.5	<35> 10.2
24 スロバキア	-	-	-	-	-	-	95	00	20.2	<59> 5.4
25 スペイン	-	-	-	-	-	95	95	00	561.4	<11> 40.8
26 スウェーデン	-	-	-	-	-	-	95	00	239.8	<20> 8.9
27 スイス	-	-	-	-	-	-	-	01	240.1	<19> 7.2
28 トルコ	-	-	-	-	-	-	96	98	199.3	<22> 68.2
29 英国	68	79	-	84	90	98	95	00	1,438.0	<4> 58.7
30 米国	72	77	82	85	90	97	95	00	9,762.1	<1> 285.0
OECD 非加盟国										
31 アルゼンチン	-	-	-	-	-	-	97	-	284.2	<17> 36.9
32 ブラジル	-	-	-	-	-	96	95	00	601.7	<9> 171.8
33 中国	-	-	-	-	-	97	95	00,02	1,252.3	<6> 1,275.2
34 台湾	-	-	-	-	-	-	96	01	321.4	<16> 22.2
35 インド	-	-	-	-	-	-	93*	98*	457.4	<13> 1,016.9
36 インドネシア	-	-	-	-	-	-	95	00	150.2	<28> 209.2
37 イスラエル	-	-	-	-	-	-	95	-	259.7	<18> 6.1
38 ロシア	-	-	-	-	-	-	95	00	114.8	<33> 145.6
39 シンガポール	-	-	-	-	-	-	95	00	91.5	<39> 4.0
40 南アフリカ	-	-	-	-	-	-	93	00	128.0	<29> 44.0
対象国数	8	9	6	10	8	20	34	37		

- : 未推計

* : 年度

出所 : OECD IO 1995, OECD IO 2002, OECD IO 2006, GDP (World Bank), 人口 (United Nations)

により、全ての対象国で全 48 部門別に情報を得ることは困難であった。この各国別の有効産業数は表 4 に示している。

2-3 価格評価

93SNA 産業連関ハンドブック (United

Nations, 1999) では、基本価格評価の供給表、購入者価格評価の使用表、基本価格評価による対称表の推計を推奨しているものの、各国統計局で推計されているデータは異なった価格評価基準で公表されてきた。欧州諸国では、93SNA 推奨方式に近い基本価格評価で産業連

表 2 各国別出所・入手データ (2000 年)

OECD 加盟国	出所	年	供給表	使用表 国内合計	入手可能データ 使用表 輸入	対称表 国内合計	対称表 輸入	産業分類
オーストラリア	Australian Bureau of Statistics	1998/99				—	—	ANZSIC*
オーストリア	Eurostat	2000	—	_PU		_c	_c	NACE*
ベルギー	National Bank of Belgium	2000	—	—		_c	_c	NACE*
カナダ	Statistics Canada	2000				—	—	NAICS*
チェコ	Czech Statistical Office	2000	—	—	—			NACE*
デンマーク	Danmarks Statistik	2000				—	—	NACE*
フィンランド	Eurostat	2000				—	—	NACE*
フランス	National Institute of Statistics and Economic Studies	2000	—	_PU		_c		NACE*
ドイツ	Eurostat	2000	—	_PU		_c	_c	NACE*
ギリシャ	Eurostat	2000	—	_PU				NACE*
ハンガリー	Eurostat	2000	—	_PU		_c	_c	NACE*
アイルランド	Eurostat	1998	—	_PU		_c	_c	NACE*
イタリア	Eurostat	2000	—	_PU		_c	_c	NACE*
日本	経済産業省	2000	—			_c	_c	JSIC
韓国	Bank of Korea	2000				_c	_c	KSIC*
ルクセンブルグ	Eurostat	2000	—	_PU				NACE*
メキシコ	National Institute of Statistics, Geography and Informatics	2003				—	—	NAICS*
オランダ	Statistics Netherlands	2000				—	—	NACE*
ニュージーランド	Statistics New Zealand	2002/03	—	_PU				ANZSIC*
ノルウェー	Statistics Norway	2000				—	—	NACE*
ポーランド	Eurostat	2000	—	—		_c	_c	NACE*
ポルトガル	Eurostat	1999	—	_PU		_c	_c	NACE*
スロバキア	Eurostat	2000	—	_PP		_c		NACE*
スペイン	Eurostat	2000	—	—	—			NACE*
スウェーデン	Eurostat	2000	—	_PU		_c	_c	NACE*
スイス	Federal Institute of Technology	2001	—	—		_c		NACE*
トルコ	Turkish Statistical Institute	1998	—	—		_c	_c	EFIS*
英国	The Office for National Statistics	2000	—	_PU				NACE*
米国	Bureau of Labor Statistics	2000	—	_PR				NAICS*
OECD 非加盟国								
アルゼンチン	National Institute of Statistics and Censuses	1997				—	—	NCEA**
ブラジル	Brazilian Institute of Geography and Statistics	2000				—	—	CNAE**
中国	National Bureau of Statistics	2000				_c,PR	_c,PR	ICCNEA**
台湾	Directorate General of Budget, Accounting and Statistics	2001				—	—	
インド	Ministry of Statistics and Programme Implementation	1998/99	—	—	—			NIC**
インドネシア	Badan Pusat Statistik	2000				_c	_c	KBLI**
イスラエル	Central Bureau of Statistics	1995	—	—	—			**
ロシア	Federal State Statistics Service	2000	—	—				RCEA**
シンガポール	Statistics Singapore	2000				—	—	SSIC**
南アフリカ	Statistics South Africa	2000	—	_PU				SIC**

c：商品 x 商品；PU：購入者価格；PR：生産者価格；* ISIC Rev. 3 との整合性がほぼ保たれている

出所：国際連合

関表が得られる一方で、米国、日本、アジア各国では、生産者価格評価で産業連関表が推計されている国が多数である（表 2）。基本価格評価は購入者価格から商業・輸送マージンを控除

した生産者価格からさらに物品税（売上税、消費税、付加価値税など）と生産物に対する補助金を控除することで定義される。このため、生産構造、技術構造の国際比較分析には、各国の

表3 OECD 産業連関表の産業分類

産業	ISIC Rev. 3 Code
1 農林水産業	1+2+5
2 鉱業（エネルギー）	10+11+12
3 鉱業（石・砂・粘土）	13+14
4 食料品・飲料・たばこ製造業	15+16
5 繊維・繊維製品・衣服・皮・履物製造業	17+18+19
6 木材・木製品製造業	20
7 紙・パルプ・出版業	21+22
8 コークス炉・石油製品製造業	23
9 化学工業（医薬品除く）	24 ex 2423
10 医薬品製造業	2423
11 ゴム・プラスチック製造業	25
12 窯業・土石製品製造業	26
13 鉄鋼業	271+2731
14 非鉄金属製造業	272+2732
15 金属製品製造業	28
16 一般機械器具製造業	29
17 事務用、会計及び計算機械製造業	30
18 電気機械機器製造業	31
19 テレビ・ラジオ・電信装置製造業	32
20 精密機械器具製造業	33
21 自動車製造業	34
22 船舶製造・修理業	351
23 航空機製造業	353
24 鉄道車両・その他輸送用機械製造業	352+359
25 その他製造業（家具含む）	36+37
26 電気業	401
27 ガス業	402
28 熱供給業	403
29 水道業	41
30 建設業	45
31 卸売・小売業、自動車・家庭用品等修理業	50+51+52
32 飲食店・宿泊業	55
33 鉄道・道路運輸業	60
34 水運業	61
35 航空運輸業	62
36 倉庫業・運輸附帯サービス業	63
37 郵便・通信業	64
38 金融・保険業	65+66+67
39 不動産業	70
40 物品賃貸業	71
41 計算機・コンピュータ関連サービス	72
42 研究・開発業	73
43 その他対事業所サービス	74
44 公務・社会保障事業	75
45 教育	80
46 保健衛生・社会事業	85
47 その他の社会・個人サービス	90-93
48 治外法権機関・団体	95+99

税・補助金政策の差を控除した基本価格による産業連関表の推計が望まれる（良永，2007）。

OECD では 2002 年版に引き続き 2006 年版では基本価格評価による対称表を推計している。生産者価格で評価された取引額表のみを公

表している日本，韓国，インドネシアおよびインドについては，基本価格評価表への変換推計を各統計局に要請している。

2-4 公表フォーマット

OECD 産業連関表 2006 年版では，1995 年版，2002 年版と同様に，国産品表，輸入表，国内合計の 3 種類の対称表を推計している。輸入表と国産品表を分離推計することで，国外製品の輸入浸透度を産業別に計測することが可能となり，グローバルバリューチェーン分析などには，欠かせない基礎資料として活用が期待される。

行部門（付加価値部門），列部門（最終需要部門）の構成は 93SNA 基準で提唱されているフォーマットに従い，以下の表 5 のとおり構成されている。ただし，関連データの不足により，行部門の非居住者国内消費，海外直接購入，列部門の貴重品については，一部対象国でデータが得られていない⁶⁾。

2-5 推計手順

(a) データソース

推計対象 39 カ国のうち，ISIC Rev. 3 の 2 桁分類と大きく異なる産業分類を採用し，産業連関表を公表している国は，オーストラリア，カナダ，日本，韓国，メキシコ，米国，ブラジル，中国，台湾，インド，インドネシア，ロシア，シンガポールの 13 カ国である。これら 13 カ国のうち，オーストラリア，カナダ，米国については詳細部門表により，ほぼ ISIC Rev. 3 に準拠した表を OECD で推計した。他方，日本，台湾，メキシコ，インドネシア，シンガポールは，公表ベースの産業連関データベースからは ISIC 分類への変換推計は独自にできないため，各国統計局に産業分類の変換要請を行ない，データ提供を受けている。その他の国については，ISIC 分類に準拠した分類コードを採用しているが，公表データベースの産業分類は粗く，各統計局，関係機関に産業集計の変換推計を依頼している⁷⁾。

表 4 有効産業数 (2000 年前後表)

産業数	国
22	ロシア
32	ニュージーランド
36	南アフリカ
39	中国
40	アイルランド, ルクセンブルグ, 米国
41	韓国, ポーランド
42	オーストリア, ベルギー, チェコ, デンマーク, フィンランド, フランス, ドイツ, ハンガリー, イタリア, オランダ, ノルウェー, ポルトガル, スウェーデン, 英国, ギリシャ, イスラエル, シンガポール
43	インド, アルゼンチン
44	オーストラリア
44	スペイン
46	トルコ, ブラジル, 台湾
47	メキシコ, カナダ
48	インドネシア, 日本

但し, イスラエル 1995 年, アルゼンチン 1997 年
出所) OECD 産業連関表 2006 年版

表 5 OECD 産業連関表における行部門・列部門項目

行部門項目	列部門項目
(1) 産業 1～産業 48	(1) 産業 1～産業 48
(2) 非居住者国内消費・その他調整項目	(2) 中間需要計
(3) 居住者海外直接購入・cif/fob 調整	(3) 家計消費
(4) 生産物に課される税(商品税)－補助金	(4) 非営利団体消費
(5) 内生部門計(購入者価格)	(5) 政府消費支出
(6) 営業余剰・資本減耗引当	(6) 総固定資本形成
(7) 雇用者所得	(7) 在庫純増
(8) 間接税－経常補助金	(8) 貴重品
(9) 産業別生産額	(9) 輸出
	(10) 輸入

出所) OECD 産業連関表 2006 年版

(b) 推計法 1

産業×産業フォーマットの対称表を推計している国については、各統計局から提供されたデータについて、産業分類の統合作業のみを行っている。この推計法による対象国は、オーストラリア、カナダ、デンマーク、フィンランド、オランダ、ノルウェーの 6 カ国である。韓国、ブラジル、台湾、インド、インドネシアの 5 カ国については、各統計局で OECD 分類にあわせて産業集計されているため、提供されたデータをそのまま掲載している。

(b) 推計法 2

その他 27 カ国は供給表と使用表体系 (SUT 体系) から一般的な産業連関分析で用いられる対称表 (産業×産業) を推計するため、数学的仮定 (商品売上構成比固定法, fixed product

sales structures 法 (FPSS)) により対称表 (産業×産業) を推計している。この推計法は商品数と産業数が異なる SUT 体系にも適用でき、定義上必ず正値を得られることから産業×産業の対称表を推計する際に一般的に用いられている手法である (United Nations, 1999)。

この FPSS 法を適用するためには、それぞれ輸入品と国産品取引の基本価格評価による使用表を準備する必要があるが、表 2 で示したとおり、大多数の国では基本価格表示の使用表は未公開である。このため、供給表の商品税・補助金項目、商業運輸マージン項目および税収統計 (OECD Revenue Statistics) 等を利用し、基本価格評価の使用表を別途推計し、対称表を求めている。推計方法の詳細は Yamano and Ahmad (2006) を参照されたい。

付表 OECD 産業連関データベース推計例（オランダ，2000 年）

(国名：オランダ 価格評価：基本価格 年：2000 通貨単位：百万ユーロ)

国内合計表	農林水産	鉱業・ 製造業	サービス業	消費支出	固定資本形成	輸出	輸入
農林水産業	3,381	12,970	974	2,066	659	11,633	9,820
鉱業・製造業	4,219	105,583	53,157	42,969	25,271	197,255	205,262
サービス業	4,224	37,226	169,126	221,249	52,356	57,430	27,165
その他・調整項	-	-	-	2,890	-	5,665	-
生産物に課される税－補助金	129	564	9,606	22,756	10,233	(15)	-
総需要(購入者価格)	11,953	156,343	232,863	291,930	88,519	271,968	242,247
営業余剰	7,309	31,359	112,810				
雇用者所得	2,336	35,603	167,752				
間接税－補助金	265	(113)	1,021				
生産額	21,863	223,192	514,446				

国産品表	農林水産	鉱業・ 製造業	サービス業	消費支出	固定資本形成	輸出	
農林水産業	2,731	8,263	710	1,024	567	8,568	
鉱業・製造業	3,326	42,804	29,710	19,264	8,783	119,305	
サービス業	3,988	32,566	149,423	220,722	51,165	56,582	
その他・調整項	-	-	-	2,890	-	5,665	
輸入	1,779	72,146	43,414	25,274	17,771	81,863	
生産物に課される税－補助金	129	564	9,606	22,756	10,233	(15)	
総需要(購入者価格)	11,953	156,343	232,863	291,930	88,519	271,968	
付加価値	9,910	66,849	281,583				
生産額	21,863	223,192	514,446				

輸入表	農林水産	鉱業・ 製造業	サービス業	消費支出	固定資本形成	輸出	輸入
農林水産業	650	4,707	264	1,042	92	3,065	9,820
鉱業・製造業	893	62,779	23,447	23,705	16,488	77,950	205,262
サービス業	236	4,660	19,703	527	1,191	848	27,165
合計	1,779	72,146	43,414	25,274	17,771	81,863	242,247

3. 各国比較指標の例：輸入浸透度

このように推計した OECD 産業連関表 2006 年版を利用し、各国別に製造業（ISIC コード 15-37）とサービス業（ISIC コード 50-99）における国内消費に占める輸入品の割合（輸入浸透度）を計測した（図 1）。この輸入浸透度を 1995 年と 2000 年で比較すると、製造業、サービス業共に浸透度は上昇し、世界各国が相互依存関係を深めていることを裏付けている。サービス業における浸透度の上昇は、情報通信技術（ICT）の発展と普及を背景に、従来は国外へのサービス提供が困難であった業種において、

国外企業・消費者へのサービス提供が可能となったことが寄与しているとみられる。この輸入浸透度を国別にみると、米国、日本、経済規模が大きい非 OECD 諸国（中国、ブラジル、インド、アルゼンチン）の輸入浸透度が低く、経済規模が小さい国では輸入品の浸透度が高い。このように、輸入浸透度は経済規模との間には高い相関関係がみられるが、同規模の GDP 水準を持つ韓国（5119 億米ドル，2000 年名目）とスペイン（5614 億米ドル，2000 年名目）の浸透度を比較すると、製造業ではスペインの浸透度が韓国を上回っている。一方、サービス業では韓国の浸透度の方がスペインよりも高くなっている。このように、輸入浸透度の国別順位は、産業構造、GDP 規模、地理的条件といっ

図1 産業別輸入浸透度 (1995*, 2000**)

出所：OECD 産業連関表 2006 年版

製造業 (ISIC Rev. 3 コード 15-37), サービス業 (ISIC Rev. 3 コード 50-99)

* : オーストラリア 94 年度, ハンガリー 98 年, アイルランド 98 年, ニュージーランド 95 年度, トルコ 96 年, アルゼンチン 97 年, 台湾 96 年, インド 93 年度, 南アフリカ 93 年

** : オーストラリア 98 年度, ギリシャ 99 年, ニュージーランド 02 年度, スイス 01 年, トルコ 98 年, 台湾 01 年, インド 98 年

付表：OECD 産業連関データベース推計例 (オランダ, 2000 年)

出所：Statistics Netherlands

た様々な要因の差異が反映され決定されている。

4. データベース提供状況

2007 年 2 月より 11 月までの間, 世界 43 カ国, 400 件を超えるデータベース提供要請が

OECD に寄せられ⁸⁾, その内訳は, 大学・学術機関 (53 %), その他研究機関 (29 %), 政府関連機関 (11 %), その他・不明 (7 %) となっている。

OECD 産業連関表の入手 (無償) については以下を参照されたい。

<http://www.oecd.org/std/io-tables/data/>
E-mail: sti.contact@oecd.org

(注)

- 1) それぞれ GTAP (<http://www.gtap.org/>), EUKLEMS (<http://www.euklems.org/>), EXIOPOL (<http://www.feem-project.net/exiopoli/>) を参照.
- 2) 筆者が各国統計局ウェブサイト, 木地 (2001), 新保他 (2004) より確認できた作成数. 新保他 (2004) の世界経済モデルプロジェクトでは, のべ 65 カ国 (1990 年以前～前後 23 カ国, 1995 年前後 47 カ国, 2000 年前後 41 カ国) のデータを収集している.
- 3) http://epp.eurostat.ec.europa.eu/pls/portal/url/page/PGP_DS_ESA_IOT/PGE_DS_ESA_01
- 4) OECD 産業連関表を用いた研究事例として Sakurai 他 (1996), Hummels 他 (2001), Ahmad and Wyckoff (2003), 稲田他 (2006), OECD (2007) 等が挙げられる.
- 5) <http://unstats.un.org/unsd/cr/registry/> を参照.
- 6) 貴重品は総固定資本形成の構成項目で, 時間の経過により価値が低下しない貴金属, 宝石等の資産取得が対象で, 生産や消費活動に使用されないものとされる.
- 7) 各国産業分類に関する国連資料より, <http://unstats.un.org/unsd/cr/ctryreg/default.asp?Lg=1>
- 8) OECD データベースのオンライン提供サービス (<http://www.sourceoecd.org>) を通じたダウンロード分は含まれていない.

●参考文献

稲田義久・下田充・藤川清史・渡邊隆俊 (2006) 「資源節約技術の国際比較—OECD 産業連関表を用いて」

『産業連関—イノベーション&I-O テクニク—』第 14 巻第 2 号.

木地孝之 (2001) 「世界の産業連関表作成状況」『産業連関—イノベーション&I-O テクニク—』第 10 巻第 1 号.

新保一成・木地孝之・岡村麻子・中野諭・鈴木将之 (2004) 「世界の産業連関表と世界経済モデルの構想」『危機管理に関する人文・社会科学学際研究』2003-No.14.

良永康平 (2007) 「EU 諸国産業連関表の標準化と国際産業連関表の作成」『産業連関—イノベーション&I-O テクニク—』第 15 巻第 1 号.

Ahmad, N. and A. Wyckoff (2003), “Carbon Dioxide Emissions Embodied in International Trade of Goods,” *STI Working Paper* 2003/15, OECD.

Duchin, F. (2005) “A World Trade Model based on Comparative Advantage with m Regions, n Goods, and k Factors,” *Economic Systems Research*, 17 (2), pp. 1-22.

Hummels, D., J. Ishii and K. Yi (2001), “The Nature and Growth of Vertical Specialization in World Trade,” *Journal of International Economics*, Vol. 54, pp. 75-96.

OECD (2007), OECD Science, Technology and Industry Scoreboard 2007: Innovation and Performance in the Global Economy, OECD (<http://www.oecd.org/sti/scoreboard>).

Sakurai, N., G. Papaconstantinou and E. Ioannidis (1996), “The impact of R&D and Technology Diffusion on Productivity Growth,” *STI Working Paper* 1996/2, OECD.

United Nations (1999), Handbook of Input-Output Table Compilation and Analysis, Studies in methods, Series F, No. 74.

Yamano, N. and N. Ahmad (2006), “The OECD Input-Output Database: 2006 edition,” *STI Working Paper* 2006/8, OECD.